

人口ビジョン改訂案・第2期未来を築く総合戦略（案）に関する意見

1. パブリックコメントの概要

意見募集期間 令和2年1月20日（月）～2月18日（火）

意見提出者数 1名

意見提出件数 3件

2. 意見の概要と市の考え方

番号	意見の概要	市の考え方
1	<p>若い世代のアンケートでは地元香川（丸亀）に対する愛着やUターンの可能性が伺える。また、大学を出ても3人に1人が転職するという現実もある。</p> <p>人口流出問題では、有名大学を出て、大企業に就職しようと県外（市外）へ出ていく若者を引き止める方法を考える必要があり、大企業の誘致が有効と考える。</p>	<p>若い世代の地元への定着や回帰を促進するうえで、働く場があることは最も重要な要素と考えています。</p> <p>市では、平成28年度に「企業立地促進奨励制度」を導入し、市内に工場等を設置する企業に対して、3年間で5億円を上限とする奨励措置を講じることなどで、雇用機会の拡大を図っています。</p> <p>また、中小企業向けの産業振興支援補助金の充実のほか、子どもの頃からの地域産業の教育、学生向けの市内企業での職場体験（インターンシップ）など、地元で働くことに繋がる取組を進めています。</p> <p>これらの制度については、今後も引き続き市の基本的な取組として推進し、多面的に地元での就職を促進してまいります。</p>
2	<p>気候変動で2050年には日本の平均気温が40度になると言われており、自然災害も予想できないほど大変なことが起こる可能性がある。</p> <p>丸亀市は自然災害が少なく、この点はUターンを後押しするアピールポイントになる。</p>	<p>総務省が発行している「消防白書」によりますと、香川県の自然災害被害額の直近の全国順位は12位、前回は10位となっており、確かに比較的自然災害が少ないと言える部分があります。</p> <p>一方で、昨今の国内の状況を見ますと、大規模な地震や水害などの自然災害は、いつ何時、どこで起きてもおかしくないという状況であり、積極的にアピールしにくい面があります。</p> <p>災害への備えを推進する立場である点も踏まえつつ、第2期総合戦略においては、自主防災組織の充実や、災害時における民間等との応援体制の強化など、災害に強いまちづくりを推進してまいります。</p>

<p>3</p>	<p>リーマンショックの影響で仕事がなく、結婚もできずにひきこもりとなっている人が、団塊ジュニア世代を中心に61万人いると報道されている。</p> <p>この世代は、自信を無くしているだけで能力はあると思うので、官公庁や一般企業が正社員としての採用を進めて欲しい。</p>	<p>内閣府が平成30年度に実施した「生活状況に関する調査」において、40歳から64歳までの中高年で、ひきこもりの状態にある方が推計で61万人いることが公表され、社会全体として取り組むべき問題としてクローズアップされています。</p> <p>特に、国では、就職氷河期に遭遇した団塊ジュニア世代への対策として、ハローワークでの専門窓口の設置や、正社員として雇用した企業への助成金拡充などが進められているところです。こうした国の動きも注視しながら、市としての対応も検討してまいりたいと考えております。</p>
----------	--	--